

2021年度業務実績に関する評価結果（案）

1 法人の自己点検・自己評価がⅣ（上回って実施している）の項目

○「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目※（1～45）

※「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目は、教育研究の特性に配慮し、認証評価機関の評価結果を踏まえて評価するため、専門的な観点からの評価は実施せず、事業の外形的・客観的な進捗状況の確認を行う。

[愛知県立大学]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>1 教養教育においては、学部4年間を通して学ぶ新カリキュラムを構築するとともに、不測の事態にも対応できる価値創造的な人間力を基礎に、世界的な視野から愛知県の特質を踏まえ、グローバル社会で活躍できる人材や、多文化共生社会、ものづくり社会の牽引・発展などに貢献できる人材を育成するため、自治体や企業・地域等からの外部人材の活用や、多様な専門分野を持つ本学の強みを生かした5学部連携教育を推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標) 全学生対象の教養教育科目群「県大世界あいち学(仮称)」(*)を2021年度に新たに設置し、全学部連携型授業を1科目、複数学部連携型授業を4科目開講する。</p> <p>(*)「県大世界あいち学(仮称)」とは、グローバル化が進む実社会で役立つ真の教養を身につけるため、愛知県の地域</p>	<p>・学部4年間を通して学ぶ新カリキュラムを始動し、学部間で連携して実施する科目のさらなる改善策を検討するほか、2022年度以後に開講予定の科目について開講準備を進める。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <p>・新カリキュラム「県大世界あいち学」を始動し、愛知県の特性であるものづくり産業や、喫緊の課題である多文化共生等を主軸とし、文理5学部が連携し、5学部の学生が共修するプログラムを実施した。また、少人数によるアクティブ・ラーニングをおこなうプログラムであることに加え、1年次必修とした「多文化社会への招待」と「データサイエンスへの招待」が高く評価され、三菱みらい育成財団「21世紀型教養教育プログラム」に採択されて3年間の助成金を獲得した(2021年度:7,361千円)。助成金により、両科目のグループワーク用にタブレット端末を100台配備することができた。</p> <p>・5学部連携で行うAPU教養コア科目のうち、前期開講の「多文化社会への招待」については教養教育FD研究会で実施報告と質疑応答を行い、アンケートで改善策に関する意見を聴取した。後期開講の「データサイエンスへの招待」については、全学部から選出された担当者を6つのグループに分けて授業運営に関する検討を重ねたうえで全体ミーティング(3回)と模擬授業(1回)で精査し、全14クラスが共通した内容で講義を行えるように授業方針と内容を決定して開講した後、再度全体ミーティングを開き、授業運営の問題点について検証した。全授業終了後(2月)には再び全体ミーティングを開催し、大学全体でおこなったアンケートと科目で独自におこなった授業アンケートを踏まえ、来年度以降の改善に向けた総括をおこなった。</p> <p>・複数学部連携で行うAPU教養連携科目については、2022年度開講予定の「グローバル社会の諸問題」は、外国語学部教員が学術研究情報センターにより決定される「グローバル学術交流事業」担当教員の所属学部(学部は年度により異なる)および3名の外部講師と連携しながら講義を行う。「ものづくりの現状と課題」については、日本文化学部と情報科学部が連携して授業内容を検討しシラバスを作成し、愛知ブランド認定</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>新カリキュラム「県大世界あいち学」を始動し、1年次必修の全学部連携型授業として「多文化社会への招待」と「データサイエンスへの招待」を開講し、複数学部連携型授業として「県大エッセンシャル」を開講した。</p> <p>さらに、「県大世界あいち学」の科目のうち、「多文化社会への招待」と「データサイエンスへの招待」が高く評価され、三菱みらい育成財団「21世紀型教養教育プログラム」に採択され、3年間の助成金を獲得した(2021年度:7,361千円)。</p> <p>また、上記2科目については、学生へのアンケート等を実施し、その結果を踏まえて改善策を検討した。</p> <p>さらに、2022年度に開講予定の科目として、複数学部連携型授業の「グローバル社会の諸問題」、「ものづくりの現状と課題」、「エリアスタディーズ総論」、「いのちと防災の科学」、「県大エッセンシャル」の開講準備を進めるとともに、2023年度に開講予定の科目として、複数学部連携型授業の「県大教養ゼミナール」を設定した。</p> <p>【評価(案)】 これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標) 全学生対象の教養教育科目群「県大世界あいち学(仮称)」(*)を2021年度に新たに設置し、全学部連携型授業を1科目、複数学部連携型授業を4科目開講する。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒全学部連携型授業2科目、複数学部連携型授業6科目を含めた新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」を始動した。</p>

<p>的特性であるものづくり産業の集積や喫緊の課題である多文化共生等を主眼に、外国籍住民との関わり方や海外発信の手法など幅広い知識について、5学部横断的に学ぶことのできる教養教育科目群である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県内の各種現場（自治体・企業等）と連携した授業科目の開講に向け、具体的な教育内容と外部連携先を確定する。 	<p>企業を対象に実施したアンケートをふまえて4社の連携先を決定した。このほか「エリアスタディーズ総論」については外国語学部と日本文化学部が、「いのちと防災の科学」については教育福祉学部と看護学部がそれぞれ連携し、科目別会議を通して各学部の担当回とその内容を検討してシラバスを完成させた。</p> <p style="text-align: right;">[参考資料1]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度開講科目について、「ものづくりの現状と課題」に関しては、連携先を検討するために愛知ブランド認定企業を対象としたアンケートを行い、4社の企業と連携することを決定した。「いのちと防災の科学」では、国立病院機構高崎総合医療センターと中川区役所総務課から講師を招き、災害時の医療についてと災害対策行政について講義していただくことを決定した。また、「インターンシップ実践」については、労働法に関する外部講師の招致回数を1回増やすことと、プログラム内容をより充実させるために受入企業との情報交換会を設けることを決定した。 ・2021年度開講科目「キャリア実践」は、全15回の授業のうち6回について、民間企業2社から招いた講師がそれぞれ提示する課題に対してグループで解決策を練るPBL形式で実施することを決定し、後期に開講した。 <p style="text-align: right;">[参考資料1]</p>	
--	---	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>5 大学院教育においては、グローバル化や科学技術の高度化・複雑化、少子高齢化など社会の急激な変化に伴う様々な課題を解決できる高度専門職業人・研究者等を育成するため、高度で実践的な教育を推進するとともに、カリキュラム等の検証、見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化研究科においては、「コミュニティ通訳学コース(仮)」の2022年度開設に向けて、人間発達学研究科及び看護学研究科と連携しながら教育カリキュラムの細部を決定し、学生募集に関する広報活動を行う。 人間発達学研究科においては、文化の多様性を理解した教育・福祉分野の高度専門職業人及び研究者養成のための教育を充実させるため、種々の講演会・研究会や地域調査への院生の参加を促進するとともに、カリキュラムの検証・見直しについて検討を進める。 看護学研究科においては、保健師養成コースとして「公衆衛生看護実践コース」を開講し、複雑多様化する地域の保健ニーズに対応する高度実践力を備えたリーダーの育成を推進する。 情報科学研究科においては、長期インターンシップを試行しつつ、単位を伴う授業科目としての履修制度及び継続の実施を可能とするための企業等との連携体制の構築を進める。 	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際文化研究科においては、コミュニティ通訳学コースの2022年度新設に向けて、医療、司法、教育等の分野をカバーするカリキュラムを準備し、外国語学部内での教員枠捻出により、新コース運営の中心となる専任教員の採用を決定した。これは、コミュニティ通訳者に求められる語学力とともに関連分野の知識や高い倫理観を養う全国的に先例のない取り組みであり、東京都に次いで全国で2番目に多くの外国籍住民が住む愛知県の公立大学ならではの魅力づくりに大きく貢献するものである。指導言語としては、ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語などをカバーし、人間発達学研究科及び看護学研究科との連携による授業実施の仕組みも取り入れている。新年度に向けた積極的な広報活動の結果、コースの履修を希望する5名の入学者を得た。 [参考資料2] 人間発達学研究科においては、多職種連携研究会として開催したスクールソーシャルワーク部会に3名、瀬戸市と共催した講演会「通常学級における合理的配慮」に7名、同じく瀬戸市と共催した「発達障がいフォーラム」に18名の院生が参加したほか、瀬戸市教育委員会と連携して実施した「スペイン語学習教室」においては、院生が学習プログラムの開発を行った。また、博士前期課程科目「人間発達学研究法」「人間発達学方法論」について、2020年度に決定した改善内容に基づく新たな方法で授業を行うとともに、本研究科のカリキュラム・教育全体に関するアンケートや大学院生懇談会で意見を集め、さらなるカリキュラムの検証・見直しを進めた。 看護学研究科においては、4名の学生を迎えて「公衆衛生看護実践コース」を開講した。国の保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定められた科目に加えて「応用疫学」や、高度な看護実践能力を養うための「継続事例支援実習」などの科目を組み込んだカリキュラムを実施することで、複雑多様化するコミュニティの健康課題に対応できるリーダーの育成を推進した。 情報科学研究科においては、長期インターンシップ事業が新型コロナウイルス感染症の影響で実施できない中、事業の再開に備え、インターンシップに参加することで既存科目「共同研究プロジェクトⅠ・Ⅱ」の単位が取得できるよう内規を改正した。この改正によって、一般企業だけでなく、インターンシップが単位取得の対象となっていることが応募条件となる研究機関などでのインターンシップにも学生が応募できる制 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>国際文化研究科において、「コミュニティ通訳学コース」の2022年度開設に向けて、人間発達学研究科及び看護学研究科との連携による授業実施の仕組みも取り入れた教育カリキュラムの細部を決定した。また、新コース運営の中心となる専任教員の採用を決定した。</p> <p>カリキュラムは医療、司法、教育等の分野をカバーしており、コミュニティ通訳者に求められる語学力とともに、関連分野の知識や高い倫理観を養う教育・研究体制を整えた。これは、多くの外国籍住民が住む愛知県の公立大学ならではの魅力づくりに大きく貢献する、全国的に先例のない取り組みである。指導言語としては、ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語などをカバーした。</p> <p>また、新年度に向けた積極的な広報活動を行い、学生募集を実施した。その結果、定員未充足が課題であった国際文化研究科の定員を大きく超える学生の応募があり、コースの履修を希望する5名の入学希望者を得ることができた。</p> <p>【評価(案)】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</p>

		<p>度を整備した。こうした制度について、愛知県経営者協会と情報共有し、愛知県政策企画局企画課とも連携した取り組みを進めていくことを確認した。</p>	
--	--	---	--

期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>19 各種研究助成に関する幅広い情報共有や研究推進体制の見直し、学際的な共同研究を推進するための大型外部資金獲得への挑戦など、外部資金の獲得に向けた取組を推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標) 研究に係る外部資金の採択・受入件数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度から 10%以上増加させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種研究助成に関する情報を分野ごとに教員に個別周知するとともに、新たに設置された研究推進局と協働して外部資金に関する状況を集約するなど、積極的な外部資金の獲得に向けた取組を推進する。 他大学における科研費申請支援で採択率を上げた実績のある業者を選定し、コンサルティングを委託することで、若手研究者に重点を置いた科研費申請書作成の支援を行う。 研究所新体制を開始し、学部間連携による学際的な共同研究の活性化と外部資金の獲得を目指して研究成果等の一元的な発信を行う。 	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種助成金等の外部資金の公募情報は、研究推進局に集約してWebサイトを毎月更新し、全教職員へのメール配信でも最新情報を周知するとともに、研究分野が限定された公募情報は教員に個別周知を行った。 外部資金に関する各種規程を改正して、学部だけでなく研究推進局でも受け入れを可能とするなど、外部資金を獲得するために積極的な取組ができる体制の充実を図った。その結果、6研究所・1PTのうち3つが、外部資金による運営をスタートし、自走化の一步を踏み出した。 [データ集5・6] 全国の国公立大学への科研費申請支援実績のある業者と契約し、科研費申請に関する説明動画の配信、および科研費申請サポートの希望調査をし、希望に応じて若手研究者に重点を置いたオンライン勉強会(参加者31名)、や申請書レビュー(利用者19名)、個別Web面談(利用者10名)等、基礎的な研究計画立案から科研費申請書作成までの申請サポートを実施した。その結果、申請サポートを受けて申請した教員の35.0%が採択された(本学申請者全体では22.2%)。 研究所新体制を開始し、新たに設置した研究所及び研究プロジェクトチームの活動状況を研究推進局でとりまとめ、Webサイトに掲載するとともに、年度末には研究活動報告冊子(Re:Birth2022)の形でもまとめて、一元的かつ積極的に発信を行った。 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>各種研究に関する助成金等の外部資金の公募情報を、研究分野が限定されたものについては教員に個別周知を行うとともに、新たに設置した研究推進局に情報を集約し、Webサイトに掲載するとともに、年度末には研究活動報告冊子(Re:Birth2022)の形でもまとめて、一元的かつ積極的に発信を行った。また、全教職員へのメール配信でも最新情報を周知した。</p> <p>外部資金に関する各種規程を改正するなど体制の充実を図り、積極的な外部資金の獲得に向けた取組を推進した。その結果、6研究所1プロジェクトチームのうち、ICTテクノポリス研究所、生涯発達研究所、”まもるよちいさないのち!”地域災害弱者対策研究所の3研究所が外部資金による運営を開始した。</p> <p>【評価(案)】</p> <p><u>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標) 研究に係る外部資金の採択・受入件数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度から10%以上増加させる。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒第二期最終(2018)年度時点の外部資金の採択・受入件数:195件 2021年度時点の外部資金の採択・受入件数:209件 増加率:7.2%</p>

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>22 愛知県の関連部署との意見交換会や市町村、他大学との連携による事業等を実施するなど、地域の課題への対応に向けた取組を積極的に推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標)</p> <p>愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度1回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度1件以上実施する。</p> <p>(指標上の定義)</p> <p>※意見交換会： 県の関連部署と本学の複数の関連学部・研究所等が関わって、具体的な共催事業や地域貢献活動の実施に向けて検討するために設ける会議</p> <p>※共催事業・貢献活動： 訪問・来学・意見交換会によって実現した、当該年度の新規共催事業あるいは貢献活動（協定締結、審議会委員等への協力、学生ボランティア活動は除く）</p>	<p>・愛知県の関連部署との意見交換会を開催して課題を共有し、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を実施する。</p> <p>・県内市町村との意見交換会を開催して課題を共有し、連携事業や地域貢献活動を実施する。</p> <p>・愛知県や市町村との連携による「認知症に理解の深いまちづくり」事業の取組の一環として、長久手市社会福祉協議会と連携し、「長久手の認知症カフェ“喫茶オレンジ”」に学生が継続して参加できる仕組みを引き続き整備する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <p>・愛知県労働局産業人材育成課との3回の意見交換会の中で、県内企業のデジタル化が不十分という課題を共有したことを受け、「あいち産業DX推進コンソーシアム」に参画することを決定したほか、西尾信用金庫とDX推進及びスタートアップ支援を軸とした協定を締結した。また、教育委員会とも2回の意見交換会を実施し、教育・研究の充実と地域社会の発展に寄与することを目的とした「連携協力に関する協定」を締結した。さらに、3月には、中小企業を支援することを目的として、(公財)あいち産業振興機構との連携協定を締結した。</p> <p>・県との共催事業2件(リニモツアーズ、あいちシルバーカレッジ専門コースのカリキュラム監修)についても、意見交換を行い、リニモツアーズは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、あいちシルバーカレッジは教員による動画講演を活用して11月に開催された。なお専門コースは当初は本学サテライトキャンパスで実施する計画であったが、入校制限のため愛知県社会福祉会館で実施した。</p> <p>・愛知県、愛知県地域づくり団体交流協議会とともに県民及び自治体職員に地域づくり活動に係る知識や関心を深めることを目的として、愛知県地域づくり活動フォーラムをオンラインで主催した。本フォーラムでは主催者挨拶、愛知県立大学学生グループによる活動発表を録画配信した。</p> <p>・長久手市長寿課及び長久手市社会福祉協議会と意見交換を行い、「認知症サポーター養成講座」をオンラインで開催した(参加者18名)。また、長久手市たつせがある課と、リニモテラスの有効活用策、地域課題の共有方法等に関する意見交換を行った。この他、名古屋市中川区からは、区の児童虐待データベースの運用及び蓄積されたデータの分析等に関する相談を受け、地域連携センター及び関係教員が今後の対応を検討することとなった。</p> <p>・「長久手の認知症カフェ“喫茶オレンジ”」のスタッフミーティングに職員が9回参加し、認知症患者及び家族への支援と新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の両立について検討し、飲食原則禁止や距離を取った座席の配置、検温・消毒、マスク着用等の対策を取って認知症カフェを6回開催した。また、10月からは学生も感染対策を万全にした上で、カフェ運営に参加した。参加学生には後日振り返りの機会を設け、感想・意見等を地域連携センターが聞き取りを行った。その内容をスタッフミーティングで共有し、次のカフェ運営に生かすといったPDCAサイクル</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>愛知県労働局産業人材育成課と意見交換会を3回行い、県内企業のデジタル化が不十分という課題を共有したことを受けて「あいち産業DX推進コンソーシアム」への参画を決定したほか、西尾信用金庫とDX推進及びスタートアップ支援を軸とした協定を締結した。また、愛知県教育委員会と意見交換会を2回行い、教育・研究の充実と地域社会の発展に寄与することを目的とした「連携協力に関する協定」を締結した。さらに、中小企業支援を目的として、(公財)あいち産業振興機構との連携協定を締結した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、新たに、愛知県教育委員会との共催事業として、県立高校における「学生自主企画研究」研究発表動画の活用事業を実施した。</p> <p>また、愛知県の「認知症に理解のふかいまちづくり」事業の取組の一環として、長久手市社会福祉協議会と連携し、「長久手の認知症カフェ“喫茶オレンジ”」を6回開催した。加えて参加学生には後日振り返りの機会を設け、その内容を次のカフェ運営に生かすといったPDCAサイクルを実践し、学生が参加しやすい仕組みを整備した。</p> <p>さらに、年度計画に定めた事業に加えて、地域の課題への対応に向けた他大学との連携による事業として、愛知工業大学地域防災研究センターと防災教育をテーマにした意見交換会を複数回実施し、互いの防災に関連するイベント情報を共有する体制を整えた。また、オンラインシンポジウムとして「学生防災会議2022」を共催した。</p> <p>【評価(案)の1】</p> <p>これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</u></p> <p>【評価(案)の2】</p> <p>これにより、<u>評価委員会は「年度計画を十分に実施している」が妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標)</p> <p>愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度1回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度1件以上実施する。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協定」に基づく連携事業へ参加する。 ・長久手市および他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン4U」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議への参画や、4大学連携公開ワークショップの開催を行うとともに、「協働まちづくり活動補助金」への学生の申請を支援する。 	<p>を実践し、学生が参加しやすい仕組みを整備した。学生延べ16名が市民スタッフとともに企画運営に参加し、認知症当事者を含む市民の方々と交流した。</p> <p>[参考資料7]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協定」に基づくフォローアップ会議を本学で開催し、愛知県の関連部署及び団体と意見交換を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で関連イベントである愛知県都市・交通局交通対策課主催の「わくわく体験リネモツアーズ2021夏」は開催できなかったため、フォローアップ会議の資料を基に、2022年度以降の連携事業の実現に向けて検討を行った。 ・「長久手市大学連携基本計画」に掲げる4つのビジョンである社会貢献、教育活動支援、事業推進、拠点整備の推進のため、長久手市大学連携調整会議に出席し、実施事業について検討するとともに、「大学連携推進ビジョン4U」受託事業として、長久手市多言語版案内マップを作成するための公開ワークショップを開催したほか、オンラインで「大学連携推進ビジョン4U」の活動報告会を実施した。また、「長久手市協働まちづくり活動補助金」については、申請を希望する学生団体への支援を行い、「長久手市観光ガイドマップづくり」が採択された。 ・愛知工業大学・地域防災研究センターと防災教育をテーマにした意見交換会を複数回実施し、互いの防災に関連するイベント情報を共有する体制を整えた。また昨年度に引き続いてオンラインシンポジウムとして「学生防災会議2022」を共催し、本学から『文化活動を通じた、子供とつくるコミュニティ～保見団地の壁画デザイン活動を通じて～』及び『防災拠点としての公園』の2件の発表を行った。前者は豊田市保見団地でのフィールドワークに関するもので本学学生自主企画の成果であり、後者は愛・地球博記念公園スタッフへのインタビュー調査が含まれている本学学生の卒業研究の成果である。なお本シンポジウムの後援には、愛知県が含まれている。 <p>[参考資料6]</p>	<p>(指標の達成状況)</p> <p>⇒意見交換会を5回、共催事業・貢献活動を1件実施した。</p>
--	--	---	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>30 確固とした実技力と高度な芸術性をもつ世界水準の人材の育成に向け、各専攻の明快な特色に基づく実技・専門教育、アーティスト・イン・レジデンスによる国際的なアーティスト・研究者との交流など、魅力ある学部教育を推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標) アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度4件以上実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・明確にした各専攻の特色・魅力を発信するとともに、そのさらなる深化・強化に向けた検討を行う。 ・美術学部では、他の美術系大学との差別化や魅力的な学部教育の実現のため、文化財保存修復研究所等の高度な技術や研究成果を学部教育に積極的に反映させる。また、工房の拡充について、改修計画案を作成し、改修に着手する。 ・音楽学部では、PDCA推進による演奏会の検証について、特に「評価(Check)」の具体的な方法を検討するとともに、国際室内楽フェスティバルの開催を引き続き検討する。また、テクノロジー系・複合芸術に係る芸術教育についてのメディア映像専攻との連携を視野に入れて検討する。 	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア映像専攻のカリキュラムや教員インタビュー等を掲載したニュースレターを年3回発行(大学Webサイトにも掲載)するなど、魅力の明確化とその発信に取り組んだ。 ・デザイン専攻では、メディア映像専攻開設に伴う体制の見直しを行い、少数精鋭化を目指し教員数と学生定員を再編したことに加え、教育の差別化と競争優位性を図るため芸術大学でデザインを学ぶことの強みを活かした教育を目指し内容を大幅に見直した新カリキュラムを編成し、PRパンフレットやプロジェクトブックにより発信した。 ・陶磁専攻では、新たに芸術系のコースを開設し、3コースの選択肢の再編を行った。また、異分野のコラボレーション教育として音楽学部作曲コースと合同課題を実施した。なお、その成果発表は2022年度に実施予定である。 ・全学における特色ある教育研究の展開に向け大学改革PTを立ち上げ、2022年度より必要に応じたカリキュラムの見直しを検討することとした。 <p style="text-align: right;">[参考資料10]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保存修復研究所では、屏風絵の研究成果を日本画専攻科目「箔実技実習」、「古典絵画研究」及び「臨模写」に反映させ、材料の新知見や油画・板絵などの調査・修復事業についての知見についても油画専攻や、博物館学課程学内演習の授業に反映させた。また工房の拡充に向けてワーキンググループを立ち上げ、工房配置の図面作成や、導入機材についての検討を開始したが、同時期に長寿命化工事や建設予定の新彫刻専攻棟と導入機材が重複しないように複雑な工事や工期の関係性を考慮し、効率の良い再調整を行うために2022年度まで全体の改修工期を延期することとした。 ・演奏会が抱える課題を顕在化するために、本学主催の演奏会用アンケートの設問内容や様式などを整備するとともに、演奏会関係者へのフィードバックの仕組みについても検討した。また、メディア映像専攻との連携を視野に入れた新たな試みとして、陶磁専攻と作曲コースの授業を同時開講し、学部専攻を超えたインタラクティブな作品制作を実施した。また、芸術学専攻と作曲コースの教員が共同で環境音を録音する実験を行った。 ・国際室内楽フェスティバルの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響で国際交流に見通しが立たないため、状況を見極めた上で検討 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>メディア映像専攻では、カリキュラムや教員インタビュー等を掲載したニュースレターを年3回発行(大学Webサイトにも掲載)するなどの情報発信に取り組んだ。</p> <p>デザイン専攻では、メディア映像専攻開設に伴う体制の見直しの検討を行うにとどまらず、少数精鋭化を目指し教員数と学生定員を再編し、教育の差別化と競争優位性を図るため内容を大幅に見直した新カリキュラムを編成した。また、PRパンフレットやプロジェクトブックによる発信も行った。</p> <p>陶磁専攻においても、特色・魅力の強化に向けた検討を行うにとどまらず、新たに芸術系のコースを開設し、3コースの選択肢の再編を行った。また、総合芸術大学としての強みを生かした異分野のコラボレーション教育として、音楽学部作曲コースと合同課題を実施した。</p> <p>アーティスト・イン・レジデンス事業として、美術分野では水谷一氏、音楽分野では文屋充徳氏の2名のアーティストを招聘し、2件の事業を実施した。また、外国人客員教員の活動としては、「弦楽合奏第16回定期演奏会」、「愛知県立芸術大学管弦楽団第32回定期演奏会」、「ケルンの風Ⅶ」、「ショパンピアノ協奏曲の夕べ」の4件を実施した。</p> <p>【評価(案)】</p> <p>これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標) アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度4件以上実施する。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒アーティスト・イン・レジデンス事業2件、外国人客員教員による特別講座等を4件実施した。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト・イン・レジデンス、及び外国人客員教員による事業について、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえた制度のあり方を検討しつつ、実施する。 	<p>を進めていくこととした。</p> <p style="text-align: right;">[参考資料 10]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト・イン・レジデンス事業は、4件の企画を採択し2件2名のアーティストを招聘し実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施ができなかった企画2件について、延期できる事業は、2022年度の企画として改めて実施を検討することとした。また2022年度の募集要項に新型コロナウイルス感染症対策への対応への注意点を新たに加えた。 ・外国人客員教員の活動としては、弦楽合奏第16回定期演奏会、愛知県立芸術大学管弦楽団第32回定期演奏会、ケルンの風Ⅶ、ショパンピアノ協奏曲の夕べを実施した。 <p style="text-align: right;">[参考資料 11]</p>	
--	--	---	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>33 特色ある教育研究の展開に向け、必要に応じ専攻やカリキュラムを見直しする。また、学生による授業アンケート、教員による自己点検・評価などを活用し、各学部・専攻及び全学FD委員会が、芸大に相応しいFD活動を推進し、教育力の向上につなげる。【重点的計画】</p> <p>(指標) 2022年度に、美術学部デザイン・工芸科の専攻・領域を見直し、新たに「メディア映像専攻」を開設する。</p>	<p>・教員による自己点検・評価、学生による授業アンケートについて、授業効果向上のため、質問項目の改善を検討する。また、芸術大学に相応しい実技に関するFDを引き続き検討し、実施する。</p> <p>・メディア映像専攻の開設に向け、カリキュラムの最終調整および必要な手続き・準備を完了する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <p>・授業効果向上のため、授業アンケートの質問事項を他大学の授業評価アンケートを参考にFD委員会で検討し、アンケート回答をする際に回答者の学生に分かりやすい回答順序となるよう変更を行った。また、芸術大学に相応しい特色あるFD活動の一環として講評会や実技試験において、担当以外の教員からも講評や指導を受ける機会を設定した。学生の意識や技術の向上に繋がり、指導の改善にも役立った。また、学生相談室による学生相談事項の傾向についての説明を教授会で実施し、学生指導における注意事項について喚起した。さらに学生委員会、芸術教育・学生支援センター運営委員会においても、注意すべきハラスメント事例を説明し、各専攻にて情報共有をした。</p> <p>・カリキュラムの最終案を教授会にて最終承認し、速やかに文部科学省への手続きを完了した。新たなメディア映像表現の開拓に挑戦するため、時代のニーズに合わせてこれまでの芸術の枠にとらわれずに分野・領域を柔軟に横断する独自の少人数教育カリキュラムを構成した。また、先進的なメディア映像に対応する技術力とそれを具現化できるデザイン力、表現力を養成する環境を整備した。さらに、最新情報を取り入れた質の高い教育を展開するために、「特任教授」として国内の著名なアーティストの招聘を実現した。</p> <p style="text-align: right;">[参考資料 13]</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>メディア映像専攻の開設に向け、時代のニーズに合わせてこれまでの芸術の枠にとらわれずに分野・領域を柔軟に横断する独自の少人数教育カリキュラムを構成し、文部科学省への手続きを速やかに完了した。</p> <p>また、世界的な半導体不足の状況において機器備品の調達が多量に滞り、必要な機器を調達し、先進的なメディア映像に対応する技術力とそれを具現化できるデザイン力、表現力を養成する環境を整備した。さらに、最新情報を取り入れた質の高い教育を展開するために、「特任教授」として堤幸彦氏などの国内の著名なアーティストを招聘した。</p> <p>【評価(案)】</p> <p>これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標) 2022年度に、美術学部デザイン・工芸科の専攻・領域を見直し、新たに「メディア映像専攻」を開設する。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒予定通り、2022年度に開設する。</p>

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>34 学生が、安心・安全な環境で、また地域社会にも開かれた豊かな魅力あるキャンパスで伸び伸びと芸術に打ち込むことができるよう、キャンパス安全対策・利便性向上策を計画的に検討・推進する。また、老朽化施設・設備については、引き続き県と協議しつつキャンパスマスタープランを基に整備促進に取り組む。【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き大学施設・設備の安全面・利便性について、現状の課題を精査し、優先順位をつけて対応を検討する。 老朽化施設・設備について県と協議しつつ整備促進に取り組むとともに、キャンパスマスタープランの更新を行うために各施設の状態を的確に把握する。 	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内の安全性・利便性の向上については、今年度、県が基本設計を策定している長寿命化計画の中で対応することを原則とし、長寿命化計画への織り込みを網羅的にフォローした。長寿命化計画での対応では不十分な、緊急性のある事案等については、適宜、対応を行うこととし、かねてから交通安全上の不安が認識されていた、学内への進入道路の側溝に、安全対策（グレーチング設置）を実施した。また、耐震上の懸念があった奏楽堂の非構造部材（天井反射板、照明器具等）の耐震補強を実施した。 県が実施する長寿命化計画基本設計に対して、施設整備委員会で建物毎の責任者を明確にし、委員会で情報共有をしつつ、積極的かつ主体的に基本設計策定に協力した。 キャンパスマスタープランの更新については、元々各施設の状態を的確に把握する計画であったところ、年度初頭にその計画を超えて当年度中に更新する方針を決定し、3月に「愛知県立芸術大学キャンパスマスタープラン2021」を発表した。キャンパスマスタープランの策定にあたっては、外部有識者2名および県の関連部署の課長職2名を招聘して5月に「愛知県立芸術大学キャンパスマスタープラン2021 策定委員会」（以下、策定委員会）を設置し、同時に教員7名、職員3名、オブザーバーの県職員1名で学内作業部会も組成した。なお、策定委員会は3回（2021/10月、2021/12月、2022/2月）開催し、第3回には自然環境整備に関する外部有識者および県の自然環境関連部署の課長職を招聘するなど、多面的かつ十分な検討を行った。 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>大学施設・設備の安全面・利便性の向上について、県が策定する長寿命化計画での対応を原則としながら現状の課題を精査し、優先順位をつけて対応を検討した。検討の結果、長寿命化計画での対応では不十分な緊急性のある事案として学内への進入道路の側溝に安全対策を実施し、耐震上の懸念があった奏楽堂の非構造部材の耐震補強を実施した。</p> <p>老朽化施設・設備について県と協議しつつ整備促進に取り組んだ。</p> <p>キャンパスマスタープランについては、各施設の状態を的確に把握することとどまらず、更新計画を前倒しし、年度当初に2021年度中に更新する方針を決定した。外部有識者2名を含む策定委員会や学内作業部会において多面的かつ十分な検討を行った上で、「愛知県立芸術大学キャンパスマスタープラン2021」を策定した。</p> <p>【評価(案)】</p> <p>これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</u></p>

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>40 特色・魅力ある研究の推進に向け、研究の推進・支援体制の点検、環境の整備、企業等との連携強化、及び外部資金等の獲得増に取り組む。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>(指標) 科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度 20 件以上申請する。</p>	<p>・研究の推進・支援体制の点検、施設・設備の環境整備を進める。</p> <p>・企業、研究機関などとの連携、共同研究を推進する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究活動の支援のために、科研費、その他助成金等の募集情報を提供し、申請書作成、申請書提出、採択後の予算管理及び関係手続等の支援や各種相談に事務職員が随時対応した。 ・令和 4 年度科研費公募時期が前倒しとなり、締切が 9 月と 10 月に分かれたため、教員への説明会(教授会含む)の頻度を増やし、夏季休業中は、メールによる情報提供などを行った。 ・名古屋大学を代表とする起業家育成プロジェクト「Tongali (Tokai Network for Global Leading Innovators)」の実施するスタートアップ創出の環境整備等を目的とした研究活動に、共同機関として参画した。本学では、起業支援活動を行うための環境整備の一環として、本プロジェクト用の Web 会議設備を学内に設置した。 ・(公財) あいち産業振興機構の仲介により、中部リサイクル(株)と陶磁専攻教員、彫刻専攻教員による「中部リサイクル製造石材の新規製品開発」の共同研究を行った。 ・名古屋造形大学と日本画専攻教員による野亨寺蔵「親鸞聖人絵伝」の保存処置および調査研究の共同研究を行った。本研究は解体修理に伴う本図の技法や材料の検討と、伊勢湾台風によって水損した状態等の調査も同時に試みるものである。 ・文化財保存修復研究所の調査部門では、愛知県美術館、名古屋市美術館の所蔵作品における劣化状況の調査を受託し、将来的な共同修復研究への足場づくりを行った。さらに、7 月に愛知県立美術館で収蔵品の中から新たな作品(洋画家宮本三郎の「裸婦」)の存在が明らかになった際、同館から依頼を受け、文化財保存修復研究所において同作品の調査研究・修復を実施した。この研究成果は、4 月開催予定の同館コレクション展で報告予定である。 ・東京藝術大学との連携による「だれでもピアノ」事業、および愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所との連携による「音楽の感情測定プロジェクト」に、病院アウトリーチプロジェクトとして関わることができた。 ・東京藝術大学油画専攻技法材料研究室との共同研究「有機天然顔料の生成に関する研究」を実施した。 ・不二サッシ(株)との共同研究でアルミ原材料を使用した現代アート作品を SDGs の観点からの次世代活用として市原アートミック芸術祭に共同参加した。 ・2016 年から陶磁器関連産業の活性化と人材育成に寄与することを目的にセラミックデザインコンペティション事業を受託し、2020 年度はセラミックの可能性「出会い」をテーマに「第 3 回 CERAMIC LIFE DESIGN AWARD 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>名古屋造形大学と日本画専攻教員による野亨寺蔵「親鸞聖人絵伝」の保存処置および調査研究の共同研究を行ったほか、中部リサイクル(株)や不二サッシ(株)とも共同研究を行うなど、企業、研究機関などとの連携、共同研究を推進した。</p> <p>また、愛知県立美術館で収蔵品の中から新たな作品(洋画家宮本三郎の「裸婦」)の存在が明らかになった際、同館から依頼を受け、文化財保存修復研究所において同作品の調査研究・修復を実施した。さらに、東京藝術大学との連携による「だれでもピアノ」事業及び愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所との連携による「音楽の感情測定プロジェクト」に、病院アウトリーチプロジェクトとして関与した。その他に、名古屋市美術館や(一財)神戸財団、(株)CBC テレビ等とも連携を行った。</p> <p>2021 年度は芸術資料館や芸術情報・広報課からも積極的に助成金等を申請し、科学研究費補助金及びその他の助成金への申請件数は合計 23 件、うち採択件数は 12 件、結果待ち 1 件であった。</p> <p>【評価(案)の 1】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</p> <p>【評価(案)の 2】 これにより、評価委員会は「年度計画を十分に実施している」が妥当であると判断する。</p> <p>(指標) 科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度 20 件以上申請する。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒申請件数 23 件(うち、採択 12 件)</p>

	<p>・ 科研費・助成金等のタイムリーな情報提供を継続するとともに、愛芸アシスト基金の周知・寄付依頼を積極的に行うなど、外部資金・寄附金の獲得増に向けた取組を推進する。</p>	<p>2020」を実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で2021年5月に延期した第2次審査会は、初めての試みとしてライブ配信形式（オンライン）とした。全国から202件の応募があり、入賞5件、入選8件を選考した。また、第2次審査会翌日から、人数限定・事前申込制で入賞入選作品展を芸術資料館で開催し、YouTubeでも公開した。</p> <p style="text-align: right;">[参考資料16]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去に愛芸アシスト基金に寄附いただいたが現在は寄附のない方に、展覧会・演奏会の開催情報とともに寄附申込書を送付し、継続・再開を呼びかけた。 ・ 芸大主催イベントで「寄附申込書」及び「愛芸アシスト支援事業報告集」を配置し、一般の方々への周知を行った。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で演奏会の来場者を半数程度に限定していることから、招待者へのダイレクトメール案内について、年4回から9回に増やした。 ・ 新たに学報の裏表紙に寄附の案内を掲載し、周知する機会を増やした。 ・ 2021年度の寄附は、法人11件、個人112件、計3,610千円であった。 ・ 過去3カ年の寄附の状況は、法人からの寄附は2019年度24件、2020年度13件、2021年度11件で、個人からの寄附は、2019年度107件、2020年度108件、2021年度112件であった。個人の寄附については、寄附の継続・再開の呼びかけ等の取り組みもあり、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても件数を増加させることができた。 ・ 2020年4月よりクレジットカードによる寄附制度を開始し、2020年度は17件、2021年度は25件の利用があった。 ・ 助成金に関する情報を月2～4回のペースで合計43回（139件）発信した。 ・ 2021年度の外部資金への申請件数は、芸術資料館や芸術情報・広報課からも積極的に助成金等を申請（団体申請）し、申請件数は合計23件（他に教員個人応募4件あり）、うち採択件数は12件、結果待ち1件であった。 <p style="text-align: right;">[データ集5・6]</p>	
--	--	--	--

2 法人評価委員会の意見等について検討すべき項目

○「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目※（1～45）

※「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目は、教育研究の特性に配慮し、認証評価機関の評価結果を踏まえて評価するため、専門的な観点からの評価は実施せず、事業の外形的・客観的な進捗状況の確認を行う。

[愛知県立大学]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>18 学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標) 学長特別教員研究費(挑戦的な研究への助成)「複数学部にまたがる共同研究を行う者(仮称)」(2019年度新設予定)または「産学公のいずれかの連携に関わる研究を行う者(仮称)」(2020年度新設予定)について、毎年度1件以上採択し、支援する。</p>	<p>・学長特別教員研究費において「共同研究(他学部・産学公)」を引き続き公募し、複数学部にまたがる共同研究や、産業界・地域社会等との連携による研究を促進する。</p> <p>・教員研究発表会及びポスター発表会を学外にも開いて「愛県大アカデミックデイ」として開催することにより、産業界・地域社会等と連携した研究を促進する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・学長特別教員研究費「共同研究(他学部・産学公)」の公募を行い、他学部連携研究として看護学部教員が情報科学部教員と連携した「空間のアセスメントを学習するための映像教材」、産学公連携研究として外国語学部教員が愛知県多文化共生推進室・民間企業と連携した「愛知県におけるコミュニティ通訳に関する調査」、日本文化学部教員が碧南市・蒲郡市・元興寺文化財研究所と連携した「三河・遠江のモノ・ヒトの往来をめぐる地域研究」の3件を採択した。また、全学的な研究に関わる政策・実施等をより積極的に推進するために、学長特別研究費制度を研究推進局が中心となって運営する体制に変更し、2022年度から公募区分「共同研究(他学部・産学公)」を「学部間連携・産学公連携研究(他学部・産学公)」に改称するとともに、愛知県の地域課題に関する研究を対象とした区分「地域課題研究」を新設することを決定した。</p> <p>[参考資料3]</p> <p>・教員研究発表会を「愛県大アカデミックデイ Day1」として9月に学内限定で開催し、学長特別教員研究費「共同研究(他学部・産学公)」の採択研究3件を含む16件の教員研究発表をオンラインで実施した(9月8日、参加者:106名)。地域連携センターが12月に開催した「愛県大アカデミックデイ Day2」において、教員による研究発表のほか、4月に新設した、学際的な研究や産業界・地域社会等と連携した研究をテーマとする研究所・プロジェクトチーム紹介の動画を作成し、期間限定で学外にも配信した(12月8～14日、視聴数:380回)。</p> <p>[参考資料4]</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>学長特別教員研究費において「共同研究(他学部・産学公)」の公募を引き続き行った。</p> <p>その結果、他学部連携研究として、看護学部教員が情報科学部教員と連携した「空間のアセスメントを学習するための映像教材」を採択した。また、産学公連携研究として、外国語学部教員が愛知県多文化共生推進室・民間企業と連携した「愛知県におけるコミュニティ通訳に関する調査」及び日本文化学部教員が碧南市・蒲郡市・元興寺文化財研究所と連携した「三河・遠江のモノ・ヒトの往来をめぐる地域研究」を採択した。</p> <p>以上の3件の共同研究を採択し、研究を支援することで、複数学部にまたがる共同研究や、産業界・地域社会等との連携による研究を促進した。</p> <p>【評価(案)の1】 これにより、<u>自己点検の「年度計画を十分に実施している」は妥当であると判断する。</u></p> <p>【評価(案)の2】 これにより、<u>評価委員会は「年度計画を上回って実施している」が妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標) 学長特別教員研究費(挑戦的な研究への助成)「複数学部にまたがる共同研究を行う者(仮称)」(2019年度新設予定)または「産学公のいずれかの連携に関わる研究を行う者(仮称)」(2020年度新設予定)について、毎年度1件以上採択し、支援する。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒「共同研究(他学部・産学公)」を3件採択し、研究を支援した。</p>

○「業務運営の改善及び効率化に関する目標」に関する項目

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>46 存在感のある、魅力あふれる大学を目指し、理事長・学長のリーダーシップの下、法人・大学の運営体制(学長補佐体制、予算配分等)の充実を図るとともに、ガバナンス機能の定期的な検証、必要に応じた見直しを行うなど、効果的・効率的な法人・大学運営を推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標)</p> <p>第3期最終年度までに、理事長・学長トップマネジメントによる事業費予算の枠を業務費総額(人件費除く)の1%以上確保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 法人・大学幹部の密接な意思疎通を更に推進するため、常勤役員連絡会議を定期的に開催し、必要に応じてその運営方法を改善する。 両大学において、運営体制の検証・必要に応じた見直しを行い、ガバナンス機能を向上させる。 理事長及び学長のトップマネジメントによる予算配分を実施するとともに、必要に応じてより効果的な予算編成となるよう改善を検討する。 両大学の学長評価を実施し、必要に応じて評価制度の見直しを検討する。 法人・大学運営に係る諸課題に迅速かつ的確に対応するため、法人事務 	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> 常勤役員連絡会議を毎月開催し、役員会・経営審議会における審議事項・報告事項や当面の法人・大学運営に関する課題等について検討・情報交換を継続的に行った。また、昨年度からの新型コロナウイルス感染症の流行により設置したコロナ対策本部会議を定期的に開催し、経済的に困窮する学生への支援策やワクチンの職域接種の実施等を早急に決定、実施した。(計21回開催) 県立大学においては、学内全体の研究のさらなる活性化と研究成果の一元的発信を図るため、4月から研究推進局を設置し、「局長」を配置した。また、学内競争的資金の増額による研究の活性化を図るため、学長特別研究費を増額(5,100千円増)するとともに、学内外の研究推進状況、施設等を的確に把握、検証した上で、より効果的、効率的に本学の学術研究の奨励を行うため、運営主体を予算委員会から研究推進局を中心とした組織体制に変更することを決定した。 芸術大学においては、引き続き大学改革支援担当の学長補佐体制を運用し、課題解決に向けたアイデアや管理職の立場を離れた視点での考え方を学長に提案する教員2名を新たに指名し、名古屋工業大学とのプロジェクトの実施やGOTO財団の奨学金制度の設計など、大学のプレゼンス向上施策を学長の指示のもとで実施した。 理事長、学長と財政状況等の見通しや運営上の課題を共有し、優先すべき事業等の指示を仰ぎながら、予算配分及び2022年度の予算編成を進めた。その結果、トップマネジメントによる事業費予算額は35,985千円(業務費総額の1.64%)となった。 芸術大学学長の本年度末の任期満了(1期目)に伴い、4月の第1回学長選考委員会にて信任評価の実施方法を審議した。7月の教職員を対象とした意向調査を経て、9月に信任評価を実施し、2022年4月から2年間の再任を決定した。また、年度末には県立大学学長及び芸術大学学長の業績評価を実施し、「極めて優れた業績を達成している」と評価した。 法人事務局の意思決定の迅速化、県立大学・芸術大学のサポート体制及び情報共有の強化、愛知県との円滑な調整を行うため、4月より法人事 <p>[参考資料 22]</p> <p>[参考資料 23]</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>常勤役員連絡会議を毎月開催し、役員会・経営審議会における審議事項・報告事項や当面の法人・大学運営に関する課題等について検討・情報交換を行った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を計21回開催し、経済的に困窮する学生への支援や新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種(職域接種)等を早急に決定し、実施した。</p> <p>大学拠点接種(職域接種)により、県立大学及び芸術大学の学生や教職員は、市町村からの案内を待つことなく、早期にワクチンを接種することができた。また、愛知県環状鉄道(株)等の職員や名古屋商科大学の学生にもワクチン接種の機会を提供し、地域貢献を行うことができた。</p> <p>さらに、理事長、学長と財政状況等の見通しや運営上の課題を共有し、優先すべき事業等の指示を仰ぎながら、2022年度の予算編成を進めた結果、トップマネジメントによる事業費予算額は35,985千円(業務費総額の1.91%)となった。</p> <p>【評価(案)の1】</p> <p>これにより、<u>自己点検の「年度計画を十分に実施している」は妥当であると判断する。</u></p> <p>【評価(案)の2】</p> <p>これにより、<u>評価委員会は「年度計画を上回って実施している」が妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標)</p> <p>第3期最終年度までに、理事長・学長トップマネジメントによる事業費予算の枠を業務費総額(人件費除く)の1%以上確保する。</p> <p>(指標の達成状況)</p> <p>⇒2022年度のトップマネジメント事業費予算額:35,985千円(総事業費の1.91%)</p>

	局を簡素で効率的な組織に見直す。	務局の組織改正を行った。法人2部門（総務部門、経営財務部門）を1部門（法人事務部門）とし、法人事務部門に法人企画部、法人管理部を置き、7課1室から6課1室に再編することで、それぞれの情報が速やかに法人事務部門長に届くようになり、法人事務部門としての意思決定に要する時間がこれまでよりも短縮され、迅速な対応ができるようになった。	
--	------------------	---	--

○全体評価 評価に当たっての意見、指摘等

<p>2021年度は目標達成に向けた様々な取組を着実に進め、中期計画を順調に実施していることは評価できる。</p> <p>愛知県立大学では、6研究所1プロジェクトチームによる研究所新体制を開始し、3研究所で外部資金による運営を行ったこと、愛知県立芸術大学では、新型コロナウイルスの流行が続く中、積極的に地域貢献や外部との連携の取組を行ったことを特に評価する。</p> <p>また、業務運営の改善及び効率化に関しては、多額のトップマネジメント事業費を確保したこと、新型コロナウイルスの流行が続く中で、ワクチンの職域接種の実施等を早急に行ったことを特に評価する。</p> <p>第三期中期目標期間の3年目となる本年度では、多くの取組を積み上げており、今後も中期目標の達成及び更なる向上を期待する。</p>
--

○過去の全体評価 評価に当たっての意見、指摘等

【2019年度業務実績に係る評価結果】

○全体評価 評価に当たっての意見、指摘等

2019年度は目標達成に向けた様々な取組を着実に進め、中期計画を順調に実施していることは評価できる。
教養教育の新カリキュラムの策定や、県や市町村、他団体との連携による地域を支える人材の育成、地域貢献の推進を積極的に行っていることを評価する。
第三期中期目標期間の初年度においても、第二期中期目標期間と同様に中期目標の達成に向け、多くの取組を積み上げており、目標の達成及び更なる向上を期待する。

【2020年度業務実績に係る評価結果】

○全体評価 評価に当たっての意見、指摘等

2020年度は目標達成に向けた様々な取組を着実に進め、中期計画を順調に実施していることは評価できる。
愛知県立大学では従来とは大きく異なる研究所新体制のあり方を検討・決定し、学部横断型・分野横断型の研究を行う体制を整えたこと、愛知県立芸術大学では万全の感染症対策をとり、早期に対面授業を再開し、教育・研究活動を継続したことを特に評価する。
第三期中期目標期間の2年目となる本年度では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中でも目標達成に向けて、感染症対策を行った上での教育活動の継続や、VR等の新たな手法による成果の発表を行うなど多くの取組を積み上げており、今後も中期目標の達成及び更なる向上を期待する。